

新たな大分県賃貸住宅供給促進計画の素案について

土木建築部建築住宅課

- 【目 的】 県内における住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居や居住の安定に向け、必要な施策を総合的かつ効果的に推進すること。
- 【策定理由】 現計画(令和元年度策定)が令和7年度末で期間満了を迎えること。国の基本方針(令和7年7月改正)と整合を図る必要があること。

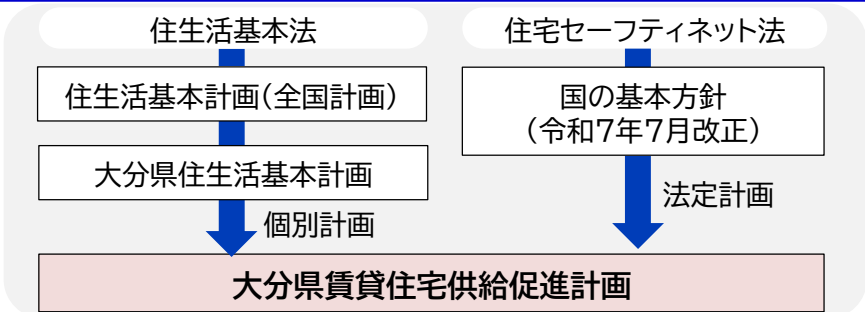
第1章 総則

【位置付け】

- ・「住宅セーフティネット法」に基づく法定計画(第5条第1項)
- ・「大分県住生活基本計画」の個別計画

【計画期間】

- ・令和8年度～令和17年度(10年間)

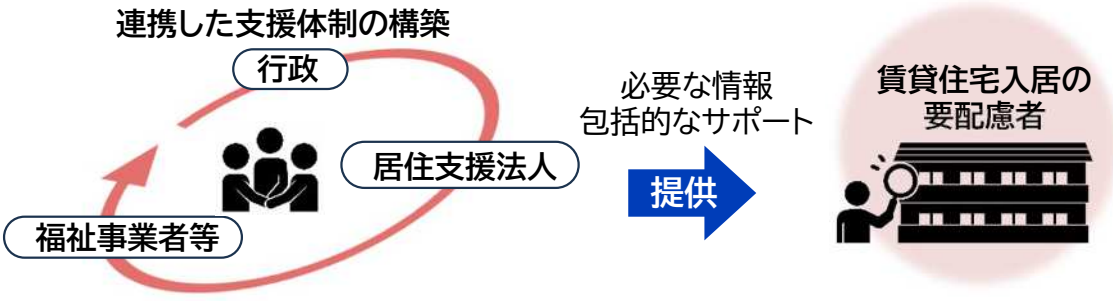


第2章 住宅確保要配慮者の範囲

法で規定する者	省令で規定する者	県が定める者
<ul style="list-style-type: none">・低額所得者・被災者(発災後3年以内)・高齢者・障がい者・子どもを養育している者	<ul style="list-style-type: none">・外国人・永住帰国した中国残留邦人・児童虐待を受けた者・ハンセン病療養所入所者・DV被害者・北朝鮮拉致被害者・犯罪被害者・生活困窮者	<ul style="list-style-type: none">・<u>困難な問題を抱える女性支援法に規定される者【追加】</u>・<u>刑の執行のため刑事施設に収容されていた者【追加】</u>・<u>保護観察対象者【変更】</u>・東日本大震災その他著しく異常かつ激甚な非常災害による被災者・新婚世帯・UIJターンによる転入者・要配慮者に対して生活支援等を行う者・性的少数者・海外からの引揚者・原子爆弾被爆者・戦傷病者・児童養護施設退所者・留学生の生活を支援する学生

第3章 目標と取り組む施策

目標	○ 賃貸住宅の供給の目標【継続】
施策	<ul style="list-style-type: none">○ 公的賃貸住宅の供給の促進【継続】○ 民間賃貸住宅への円滑な入居の促進【継続】○ 民間賃貸住宅の管理の適正【継続】○ <u>賃貸住宅に入居する要配慮者に対する日常生活を営むために必要な福祉サービス等の提供体制の確保【追加】</u>



【今後の予定】

- ・パブリックコメント(令和7年12月下旬) → 成案報告(令和8年第1回定例会) → 公表(令和8年3月末)